家計の安定的な資産形成について
～なぜつみたてNISAなのか～

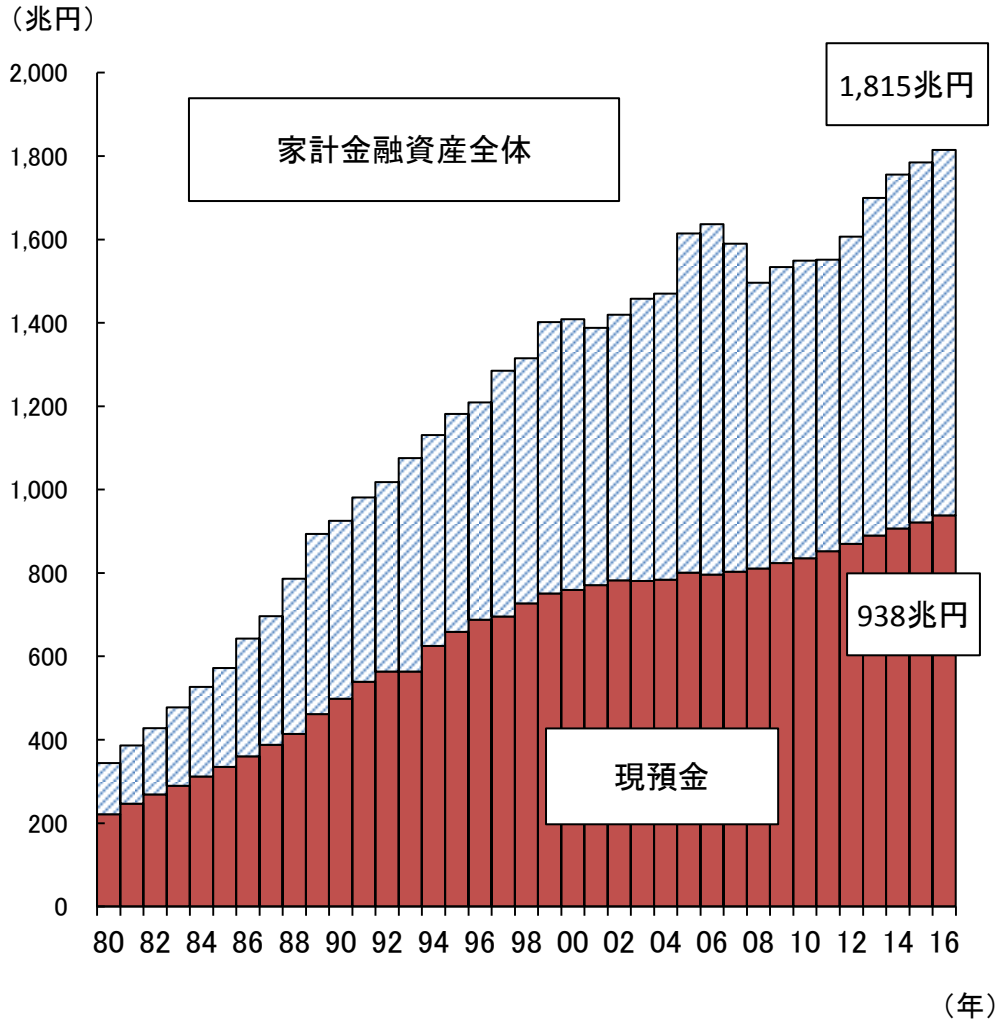
2018年1月24日

金融庁 総務企画局 政策課

○ なぜ金融庁は家計の安定的な資産形成を推進するのか？

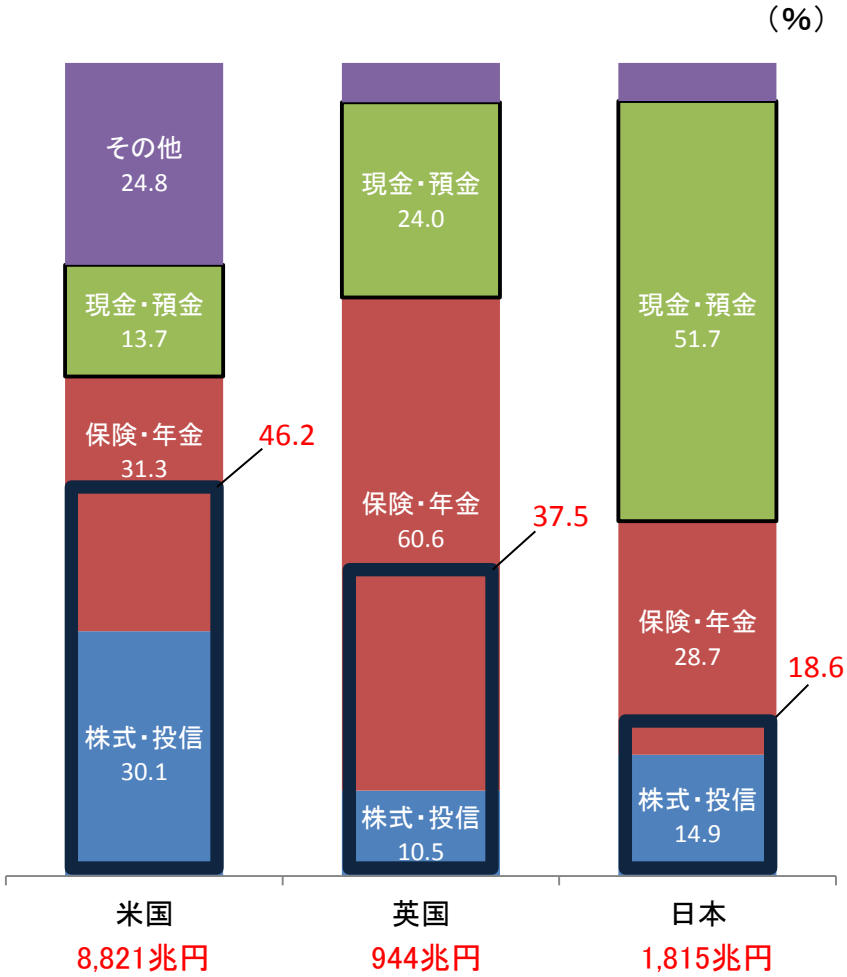
家計金融資産の推移・構成比

我が国の家計金融資産推移



（出典）日本銀行より、金融庁作成

各国の家計金融資産 構成比（2016年末）

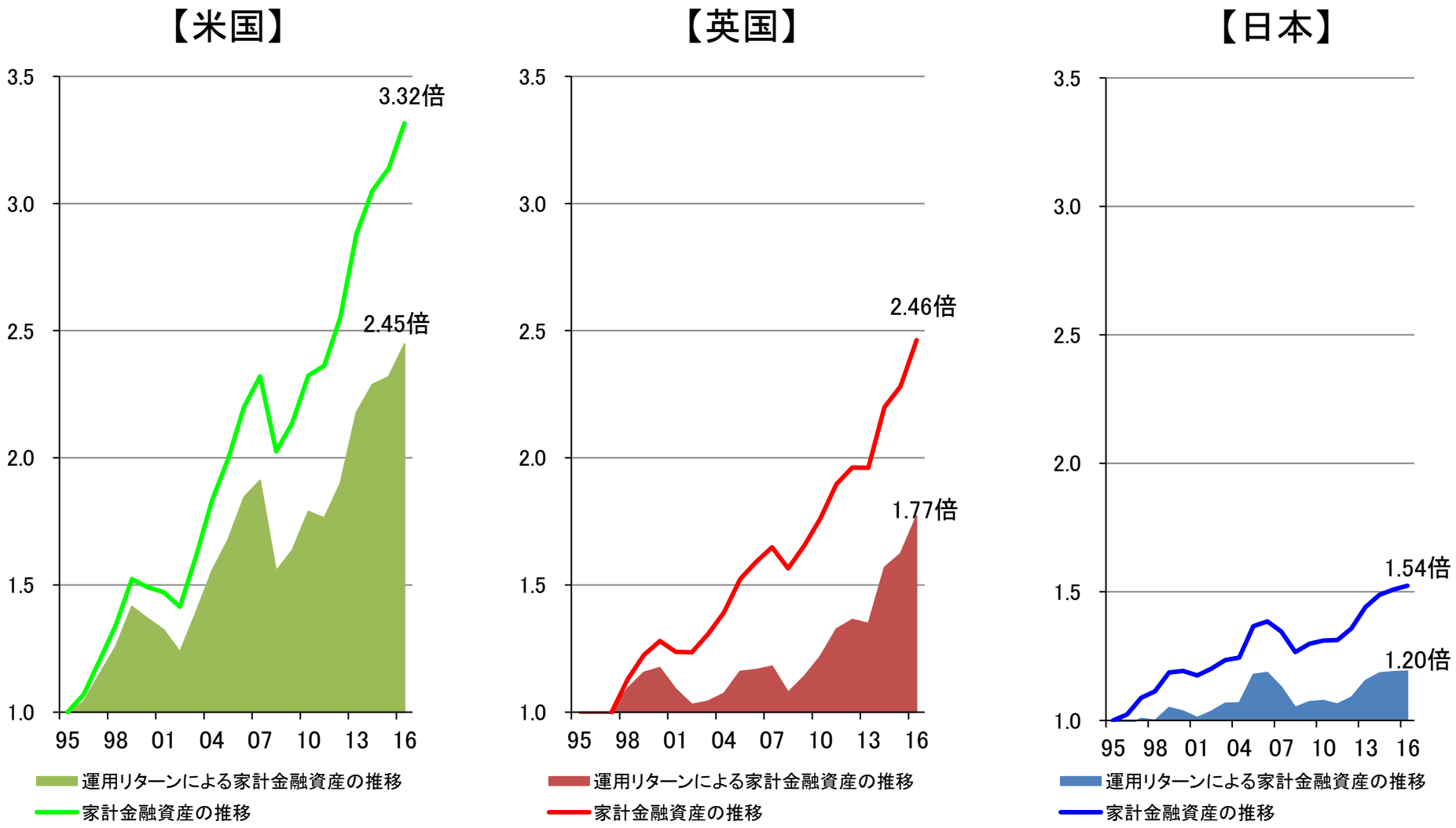


□の部分は間接保有を含む株式・投信投資割合

（注）16年12月末の為替レートにて換算（1ドル=116.9円、1ポンド=144.2円）。

（出典） FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

各国の家計金融資産の推移



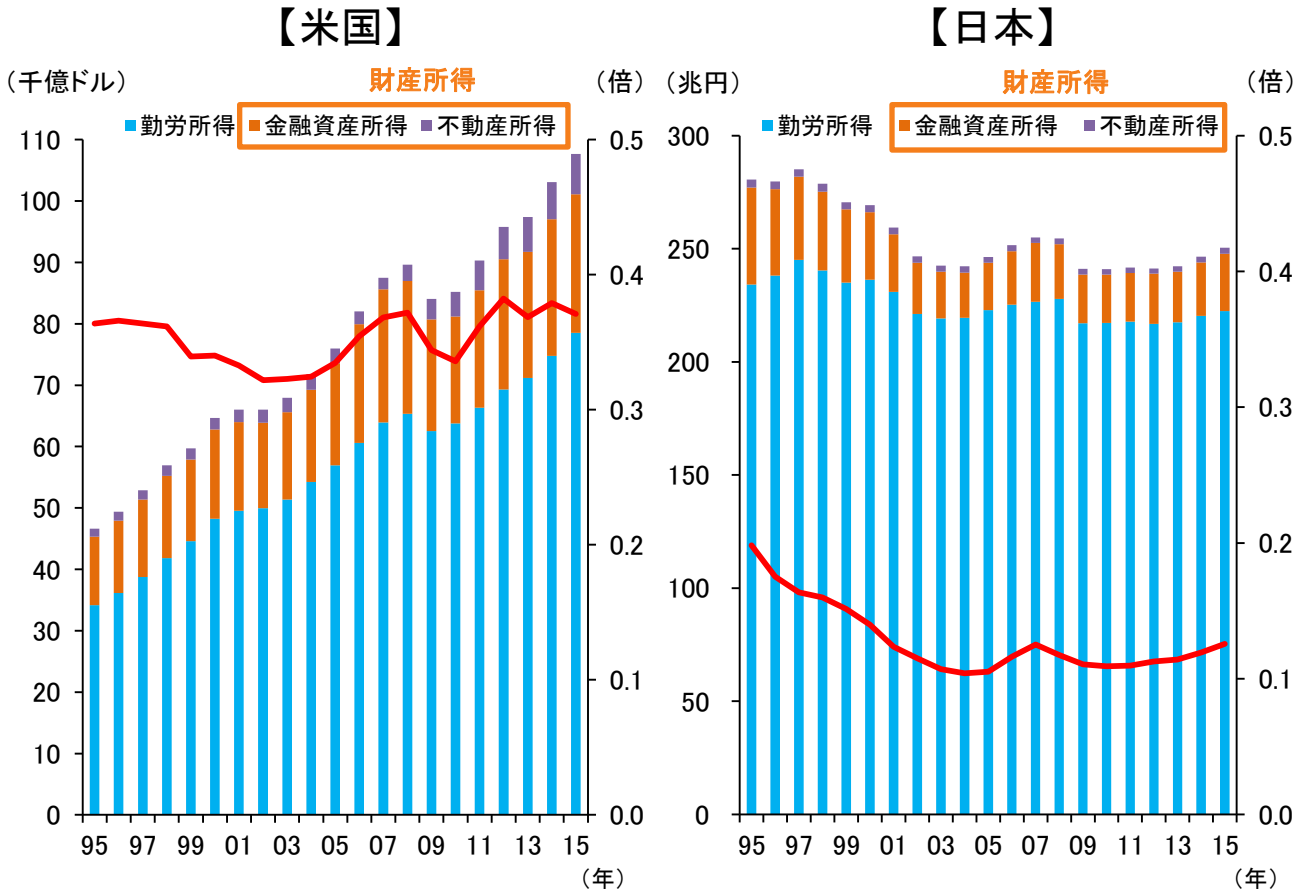
（注） 1995年＝1（英国のみ1997年＝1）とする。

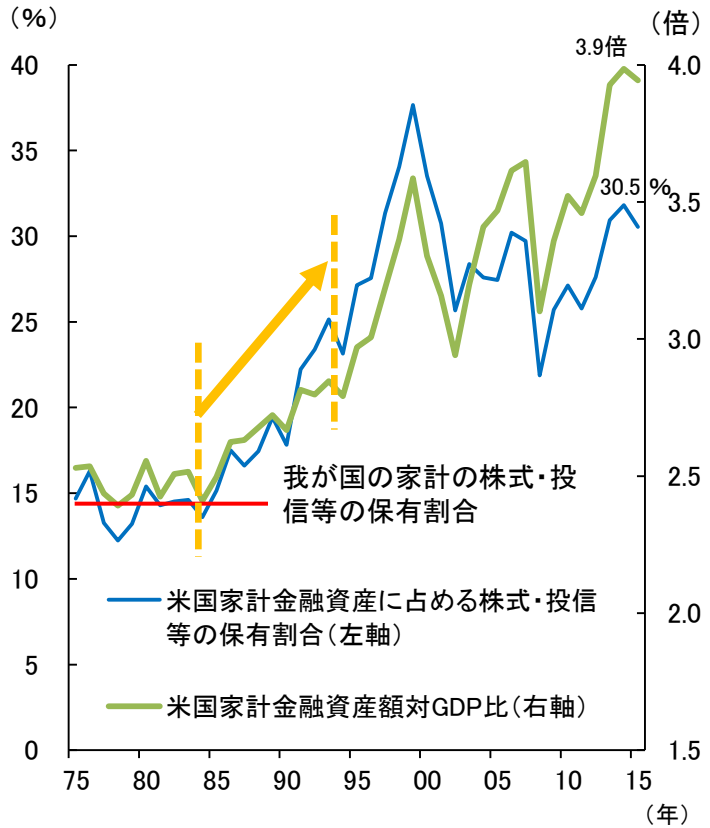
（出典） FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

家計所得の日米比較

家計所得の構成比

米国における政策対応の効果





（注）赤線は、財産所得の勤労所得に対する比率（右軸）。
（出典）日本：内閣府、米国：Bureau of Economic Analysis

（出典）FRB、米 Bureau of Economic Analysisより、金融庁作成

家計の安定的な資産形成に向けた取組み

[金融機関の顧客本位の業務運営の確立・定着]

■ 家計の安定的な資産形成の実現のためには、金融機関が顧客本位の業務運営を行うことが重要

⇒ **「顧客本位の業務運営に関する原則」の策定、金融事業者による採択（プリンシプル・ベースのアプローチ）**

⇒ 金融事業者において、ベスト・プラクティスを目指した主体的な創意工夫が行われ、**形式ではなく実質において顧客本位の業務運営が実現されるための環境整備**が必要

[つみたてNISAの創設]

■ 家計による少額からの長期・積立・分散投資を税制面から促進

⇒ １月からドルコスト平均法に特化したNISAである「つみたてNISA」がスタート

⇒ 対象商品は**長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託に絞込み（約5千本のうち百本強）**

⇒ 職場単位でのつみたてNISAの導入（職場つみたてNISA）を推進。金融庁自ら導入し、官民に横展開

[実践的な投資教育の推進]

■ 家計には、実践的な投資知識（長期・積立・分散投資の有効性など）を身に付けてもらう必要

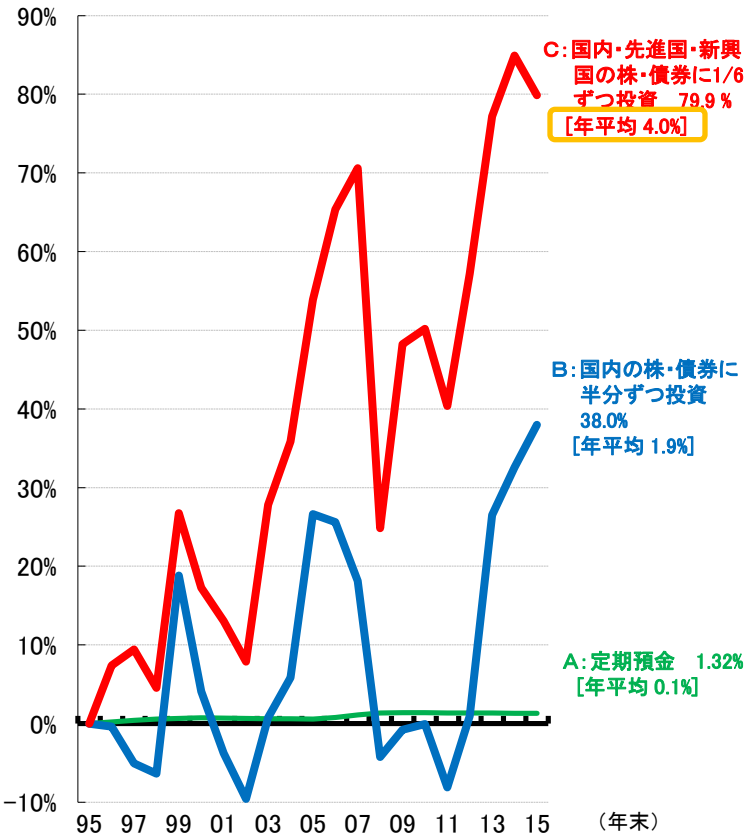
⇒ 投資初心者をはじめとする家計向けの**実践的な投資教材を作成**し、活用を促進

⇒ 職場つみたてNISA、DCの導入をきっかけとした投資教育の展開

○ なぜ「つみたてNISA」なのか？

長期・積立・分散投資の効果

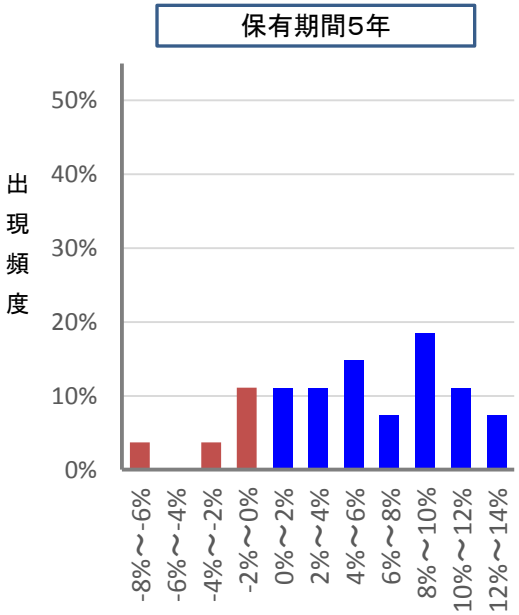
長期・積立・分散投資の効果（実績）

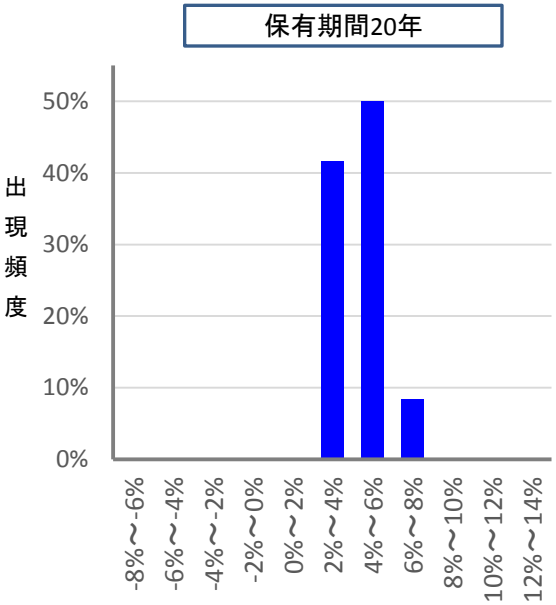


（注） 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。
株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
（出典）Bloomberg

国内外の株式・債券に積立・分散投資した場合の収益率（実績）

20年の長期保有では、投資収益率2～8％（年率）に収斂。



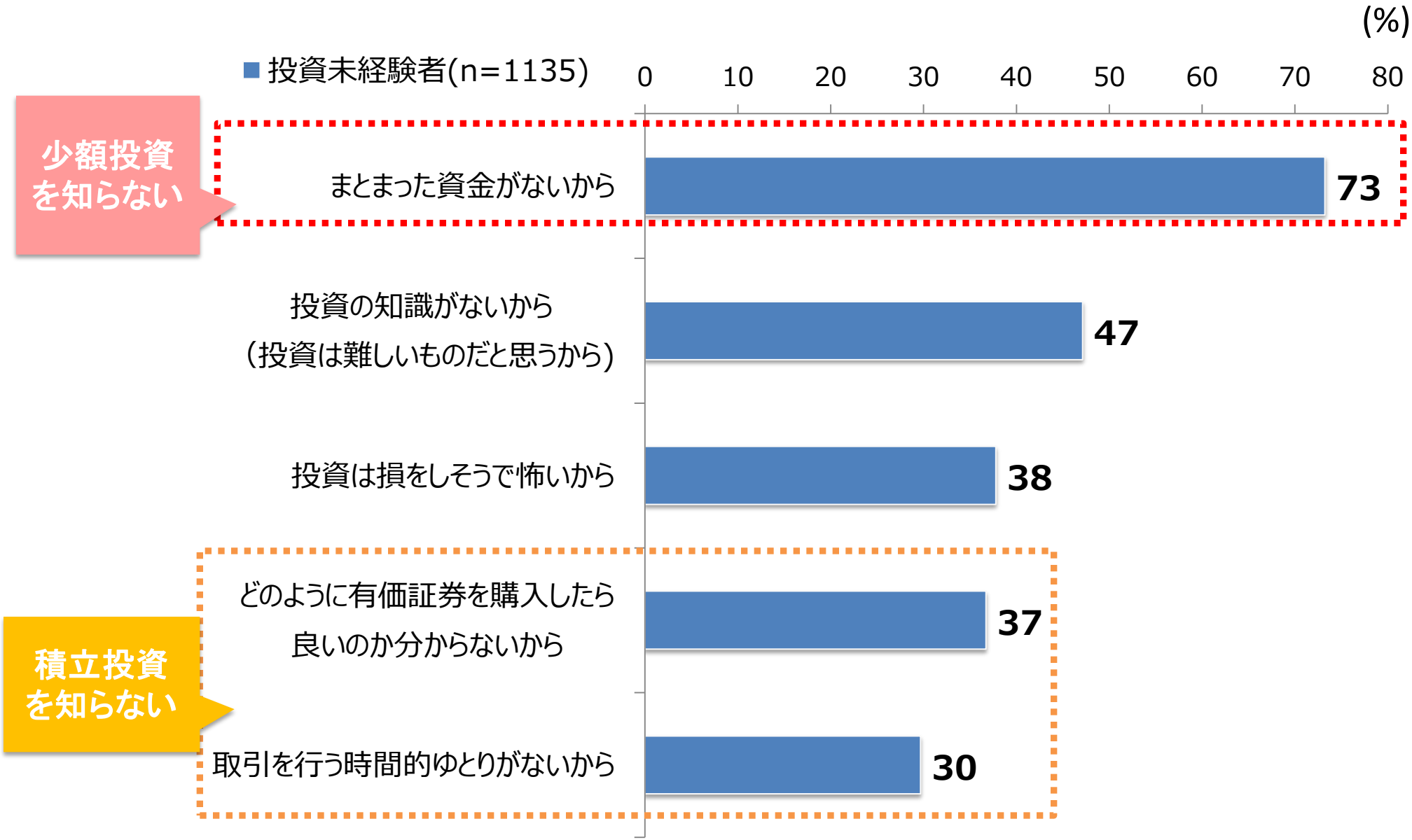


100万円が5年後に
↓
72万円～173万円

100万円が20年後に
↓
185万円～321万円

（注）1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったもの。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出している。

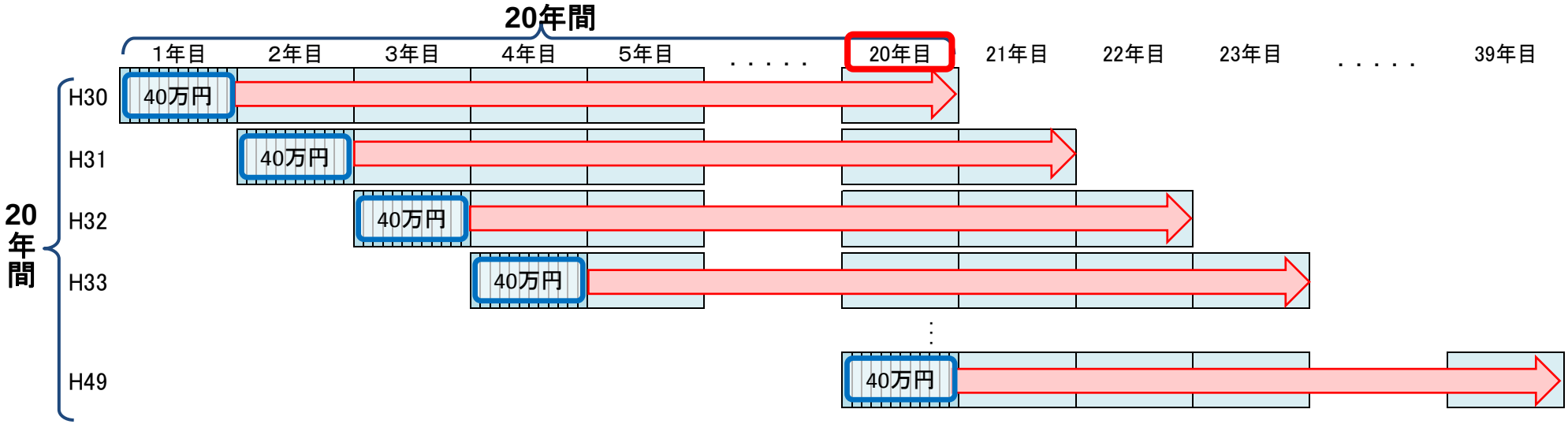
投資は必要だと思うが、投資を行わない理由



（出典）金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」

つみたてNISAの概要

非課税投資枠等	年間投資上限額：**40万円**、非課税保有期間：**20年間**、投資可能期間：平成30年～49年（**20年間**）
投資対象商品	公募株式投資信託の場合、以下の要件をすべて満たすもの ○　販売手数料はゼロ（ノーロード） ○　信託報酬は一定水準以下（例：国内株のインデックス投信の場合 0.5%以下）に限定 ○　顧客一人ひとりに対して、その顧客が過去１年間に負担した信託報酬の概算金額を通知すること ○　信託契約期間が無期限又は20年以上であること ○　分配頻度が毎月でないこと ○　ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと
投資方法	契約に基づく定期かつ継続的な方法による買付け
現行NISAとの関係	一般NISAと**選択**して適用可能
受付・購入	買付開始：平成30年１月１日　（受付開始：平成29年10月１日）



一般NISAとつみたてNISA

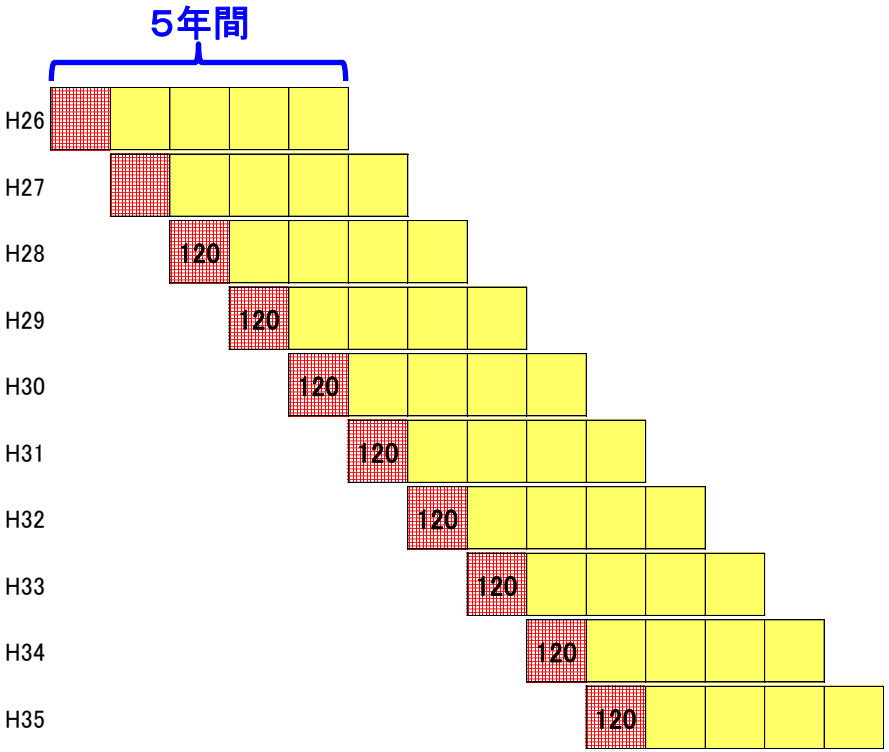
一般NISA

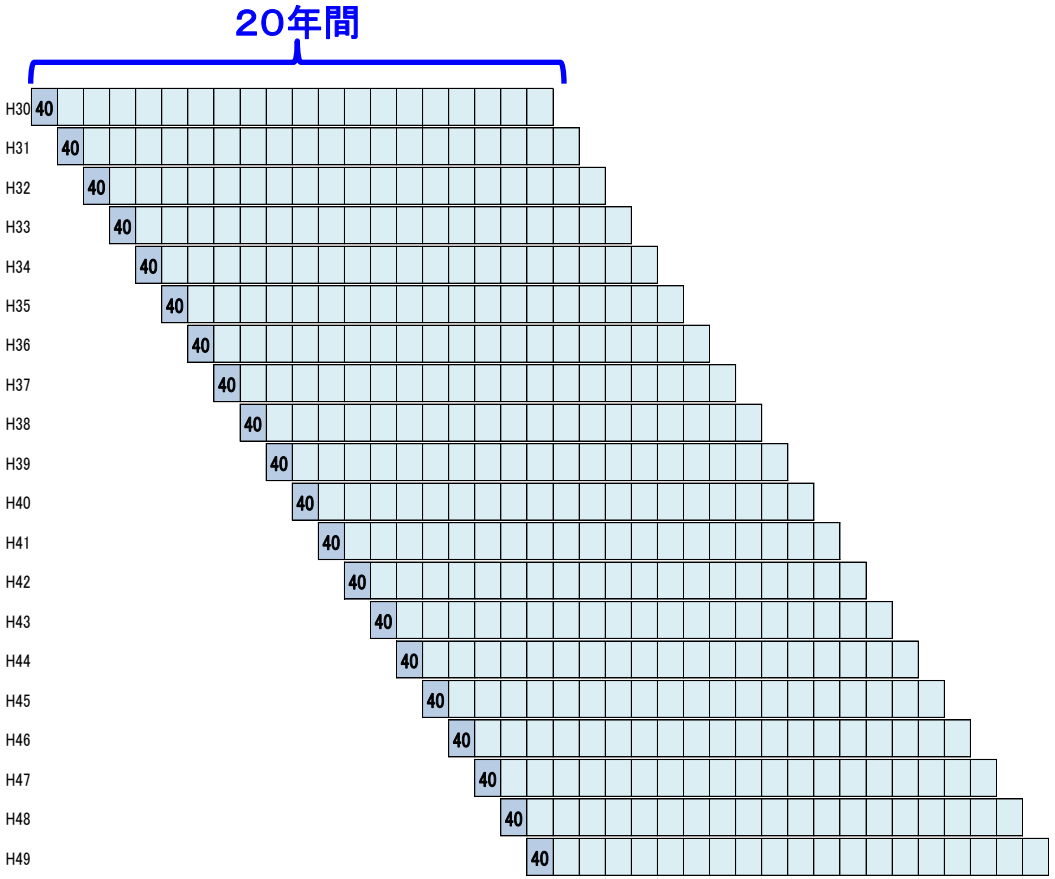
- 年間投資上限：**120万円**
- 非課税で持ち続けることのできる期間：**5年間**
- 非課税枠：**600万円**（120万円×5年）

いずれか
選択制

つみたてNISA（本年1月から開始）

- 年間投資上限：**40万円**
- 非課税で持ち続けることのできる期間：**20年間**
- 非課税枠：**800万円**（40万円×20年）





つみたてNISAの対象商品について

既存のすべての投資信託

- 既存の投資信託の大半は、長期の積立・分散投資による資産形成に不向き。
- –短期的な運用のもの（信託期間20年未満のものが全体の約8割）
  –手数料の高いもの（販売手数料の平均2.5%）
  –毎月分配型のもの（売れ筋商品の約9割）
  –レバレッジをかけたもの（日経225の２～3倍の値動き）
  等は、つみたてNISAの対象から除外。

つみたてNISAの対象商品

- **一般的なインデックス投信（パッシブ運用）を基本。**

  例）国内外の株式・債券に分散してインデックス投資をするもの、日経225等にインデックス投資をするもの
- **アクティブ運用投信**は、例外的に、**継続して投資家に支持・選択され、規模が着実に拡大**しているもののみ対象。
- **金融庁への届出制。**
- **販売手数料は0%。**
- **毎年の運用管理費用にも上限**（国内インデックス投信は0.5%等）を設け、低コストの商品に限定。
- **運用管理費用の金額は、毎年、投資家に通知。**
- 販売会社は、**提供する商品がどのような顧客に適しているか**等を**公表し説明。**

つみたてNISAの対象①

つみたてNISA基準の当てはめ（日米の規模の大きい株式投信比較）

【日本】

順位	2016年3月末時点	分類	分配頻度（非毎月分配）	販売手数料	信託報酬	資金流出入基準（アクティブ型のみ）	つみたてNISA対象
1	国内外株式①	アクティブ型	×	3.78%	1.66%	×	×
2	海外株式①（アジア）	アクティブ型	×	3.24%	1.60%	○	×
3	国内外株式②	アクティブ型	×	3.78%	1.76%	×	×
4	海外株式②（新興国）	アクティブ型	×	3.24%	1.84%	○	×
5	国内外株式③	アクティブ型	×	3.24%	0.95%	×	×
6	国内株式①	アクティブ型	○	3.24%	1.53%	×	×
7	国内外株式④（テーマ型）	アクティブ型	○	3.24%	2.20%	×	×
8	国内外株式⑤（テーマ型）	アクティブ型	○	3.78%	1.76%	○	×
9	国内外株式⑥（高配当）	アクティブ型	×	4.32%	1.90%	○	×
10	国内株式②	アクティブ型	×	3.24%	1.65%	×	×

（出典）QUICK、野村総合研究所より、金融庁作成

【米国】

順位	2016年3月末時点	分類	分配頻度（非毎月分配）	販売手数料	信託報酬	資金流出入基準（アクティブ型のみ）	つみたてNISA対象
1	米国株式①	インデックス型	○	―	0.15%	―	◎
2	米国株式②	インデックス型	○	―	0.04%	―	◎
3	国内外株式①	インデックス型	○	―	0.18%	―	◎
4	米国株式③	インデックス型	○	―	0.14%	―	◎
5	米国株式④	アクティブ型	○	―	1.46%	○	×
6	海外株式	アクティブ型	○	―	1.62%	○	×
7	米国株式⑤	アクティブ型	○	―	0.68%	○	◎
8	国内外株式②	アクティブ型	○	―	1.40%	○	◎
9	国内外株式③	アクティブ型	○	―	1.36%	○	◎
10	米国株⑥	インデックス型	○	―	0.10%	―	◎

（注）販売手数料は、ノーロード又はクラスC（購入後1年以内に売却しなければゼロ）のものを記載。信託報酬は、その場合に適用されるものを記載
（出典）モーニングスター、Bloombergより、金融庁作成

つみたてNISAの対象②

つみたてNISA対象商品の内訳（1月24日時点）

	公募投信	うち指定インデックス投信	うちアクティブ運用投信等	ETF
従来より要件を満たしていた既存の商品	41本	33本	8本	3本
新たに組成された商品	64本	64本	―	―
DC専用から一般販売へ転用される商品	19本	15本	4本	―
商品性の見直し（手数料の引下げ等）により、要件を満たすこととなった商品	16本※	13本	3本	―
合計	140本	125本	15本	3本

※　販売手数料ゼロ（ノーロード）にしたものが15本、信託報酬を引下げたものが3本

つみたてNISAの対象③

つみたてNISA対象の公募投信の商品分類（1月24日時点）

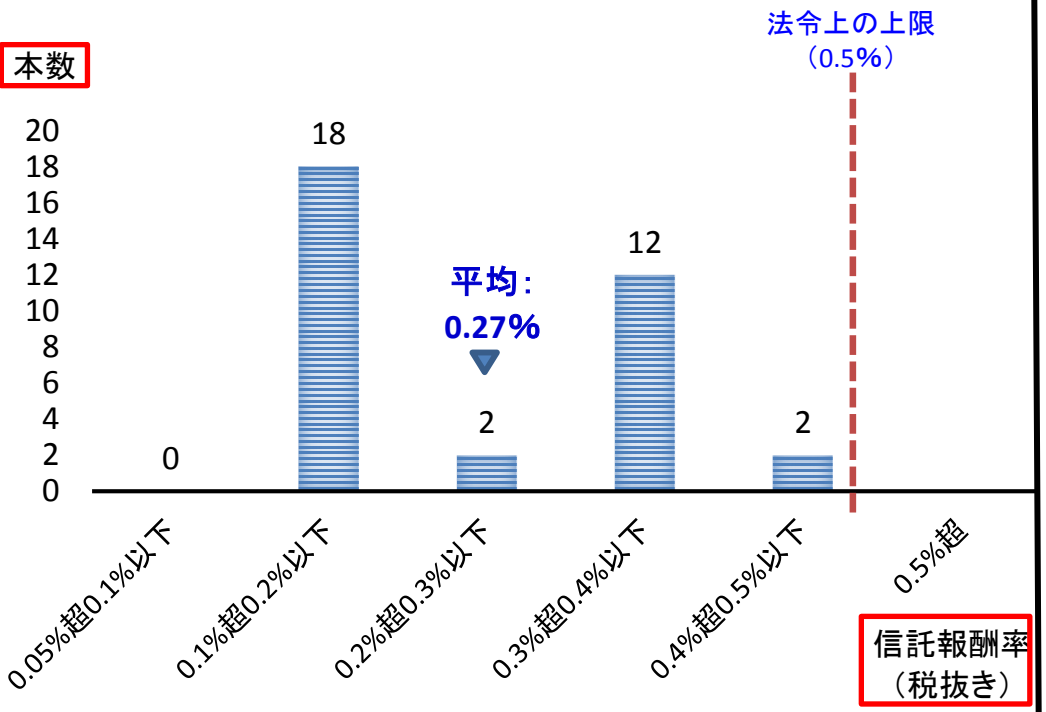
つみたてNISA対象：140本
※公募投信全体：約5,000本

	国内	内外	海外
株式型	37本	5本	36本
資産複合型	4本	57本	1本

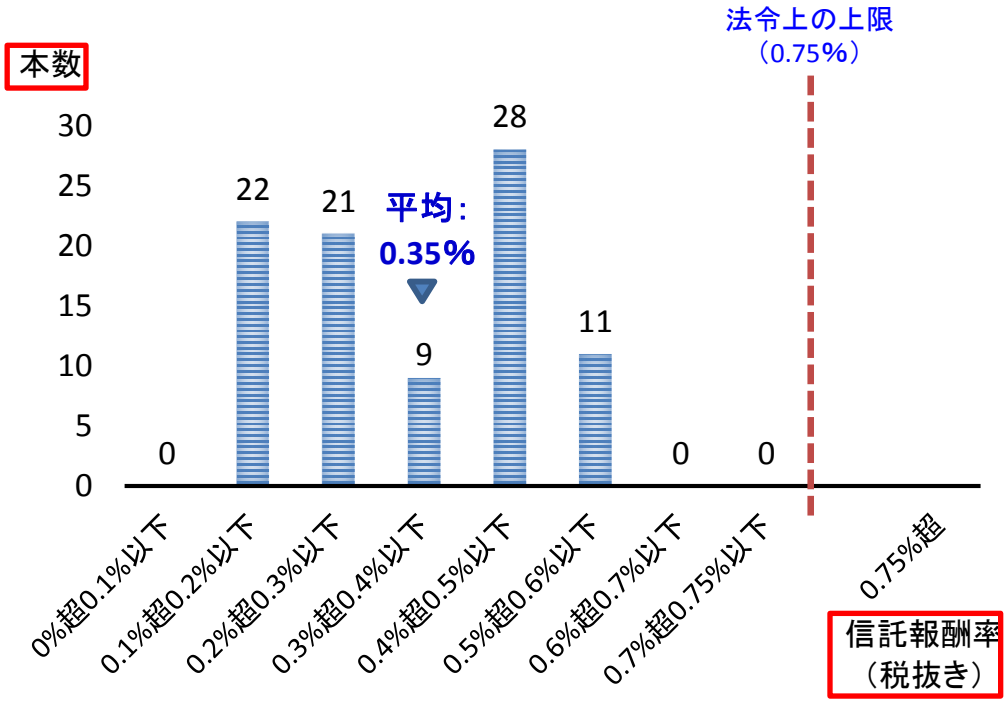
つみたてNISAの対象④

つみたてNISA対象の公募投信（インデックス投信125本）の信託報酬率の分布（1月24日時点）

投資先を国内とするインデックス投信（34本）



投資先を内外・海外とするインデックス投信（91本）



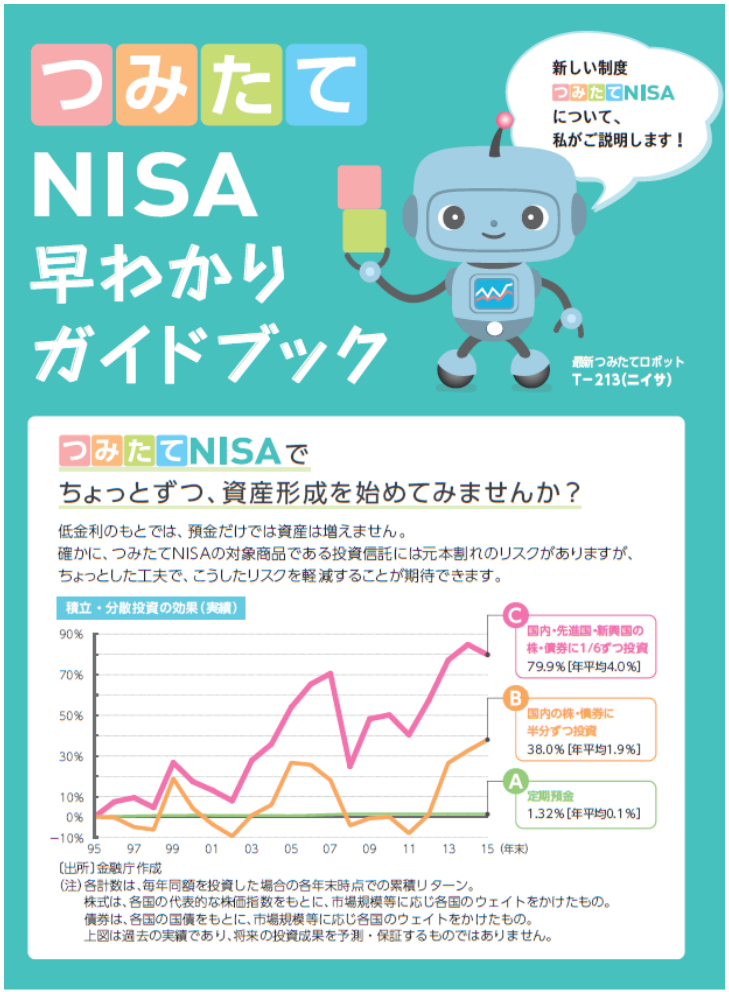
つみたてNISAとiDeCo

	つみたてNISA	iDeCo（※1）			
対象者	20歳以上の居住者	自営業者等	専業 主婦(夫)等	会社員	公務員
年間拠出額	40万円	81.6万円	27.6万円	27.6万円 （※2）	14.4万円
非課税期間	20年間	制限なし			
投資可能商品	長期の積立・分散投資に適した一定の 投資信託で租特令・告示の要件を満たすもの	投資信託・保険商品・預貯金など			
払出し制限	なし	原則60歳まで引き出し不可			
税制上のメリット	運用益が非課税	掛金が全額所得控除 運用益が非課税 受給時の退職所得控除等			

※1　平成29年1月より、企業年金のある企業にお勤めの方や専業主婦なども加入対象となり、基本的に20歳以上60歳未満の全ての方が加入できるようになった。
※2　企業年金のある企業のうち、企業型確定拠出年金のみを実施している場合は24万円、確定給付型年金を実施している場合は14.4万円となる。

初心者向け投資教材「つみたてNISA早わかりガイドブック」

投資初心者のための実践的な投資教材を作成
（平成29年9月12日公表、金融機関店頭でも利用可能）



主な内容

○ **以下の内容について、**
初心者向けに分かりやすく解説

1. **つみたてNISAの特徴**
2. **時間の分散（積立投資）**
3. **投資先の分散**
4. **長期投資の効果**
5. **手数料**
6. **分配金の影響**

（資料）金融庁

「職場つみたてNISA」の導入について

- 少子高齢化の進展等を踏まえ、バランスの取れたポートフォリオによる安定的な資産形成の重要性が高まっている。
- 他方、現役世代にとっては、「きっかけがない」、「方法がわからない」、「時間が無い」等の理由から、投資を通じて資産形成に取り組むことは容易ではない。

✓ つみたてNISAは、少額からの長期・積立・分散投資に特化し、投資未経験者などが資産形成を始めるのに適している制度。

✓ 身近な場（職場）で、つみたてNISAを開始するきっかけが得られる環境を整えることにより、現役世代も資産形成に取り組みやすくなる。

✓ 併せて、つみたてNISAをきっかけに、職場において金融・投資教育を受けられることは有益。

平成29年10月、まずは**金融庁において、「職場つみたてNISA」を導入**する旨公表（12月、他省庁・地方自治体、更には民間企業が導入する際の参考となるよう、関連規程等を公表）。

※ 併せて、同様に長期・積立投資に適したiDeCoも提供。

つみたてNISA　Meetup（ブロガー等の個人投資家との意見交換）について

○　つみたてNISAの普及・利用促進を図るため、ブロガーを中心とした個人投資家等と意見交換を行う場を設け、参加者による積極的な情報・意見発信を促すなど、既存メディア以外の新たな情報発信チャネルを通じた取組みを進めている。

○　今後も、東京のほか日本各地での開催を予定。
（注）平成29年10月20日（金）の東京開催から、名称を「つみたてNISA Meetup」に変更。

＜過去の実績（平成29年～平成30年）＞

・「個人投資家との意見交換会」東京：30～40名規模（於金融庁）
　第1回　4月7日（金）、第2回　5月29日（月）、第3回　6月29日（木）、第4回　7月26日（水）

・「つみたてNISAフェスティバル2017」東京：200名規模（於虎ノ門ヒルズ）　9月10日（日）開催

・「個人投資家との意見交換会」名古屋：約40名規模　9月21日（木）開催

・「つみたてNISA　Meetup」30名～50名規模

10月：東京（20日）

11月：大阪（11日）、東京（17日）

12月：札幌（9日）、金沢（16日）、東京（22日）

平成30年1月：東京（19日）

（今後の予定）

4月21日（土）　つみたてNISAフェスティバル2018」in 東京

ご清聴ありがとうございました。